

アジアの共通価値観の創造にともに努力しよう

理解不足、ライバル意識が紛争を増幅

東洋学園大学教授
朱建榮

東アジアの行方にとって、日本、中国、韓国の相互関係やその共同の取り組みがますます重要になっている。冷戦終結後の世界で米国は確かに圧倒的な実力を有する唯一の超大国である。しかし米国も単独で全世界や各地域を意のままに動かせないし、「一極支配」には全世界から反対の声が上がっている。それを受けてブッシュ政権自身も最近、諸外国との協調路線に軌道修正している。そして米国も気にする重要な国際的動向の一つが、北東アジア地域における日中韓の三者関係の行方である。

米国が日中韓をとりなす背景

ブッシュ大統領は昨年11月に京都で小泉純一郎首相と会談した際、日本と中韓との関係改善に強い関心を示した。大統領はまた、胡锦涛・中国国家主席の訪米を前にした4月10日にも、ジョンズホプキンス大学での講演会で「米国はず

っと中日韓との安定した良好な関係の構築に努めている」として、20世紀の日本侵略の歴史認識論争を念頭に「これは我々が中国に要請する中心的な議題の一つだ。日本と中国がより良い関係になることが（アジア情勢にとって）非常に役立つ。日韓関係も同様だ」と述べた。

中国では昨年夏まで、「米国は

内心ではアジアで影響力を維持するのにも日中対立が望ましいと考えているのではないか」との見方が一般的だった。だが昨年9月、ゼーリック國務副長官が中国を「スークホルダー（利害関係者）」と呼び、続いてライス國務長官もブッシュ大統領もこの表現を使うようになった。これは、日中関係に関する米国の立場について次の3点の新しい分析が行われている。

①中国の勃興は抑えられないものと認識し、中国を取り込み、日中の両立を図る方に方針修正した
②イラク、イラン問題などで泥沼に陥っている米国にとって、日中対立の深刻化は東アジア戦略の展開に不利と認識した
③米国は日本と組んで中国の台頭を牽制する長期戦略を変えていないが、そのためにも靖国問題で日本のアジアでの影響力が低下することを望まず、歴史問題を早く決着させたいと狙っている——というものだ。それを裏付けるものとして、ブッシュ政権の日本政策担当者だった前国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長のマイケル・グリーン氏が「アジア外交、日本の影響力維持は米の国益」とのメッセージを日本に送った（2006年3月22日付読売新聞朝刊）。

3力国の摩擦の深層原因

日中韓の間の歴史問題は米国の



が抜けていた分、社会構造の変化によってナショナリズムが台頭する中で、戦前の日本を今日の日本にダブらせて怒りを爆発させてしまった。江沢民前主席は訪日した際、歴史と現在の両方の日中関係についてもっとバランスの取れた発言をするべきだった。

介入がないとなかなか収まらないというのは悲しいことだ。我々は主体的に、いかに早く過去を超越し、地域の未来のために貢献するかを考えるべきだ。それには、また歴史問題をめぐる論争に言及せざるを得ない。結局、日中韓3カ国はそれぞれ相手への客観的な認識・評価ができておらず、相互理解の不足に加えてある種のライバル意識が様々な紛争を増幅させている。これが対立構造の根本的な原因ではないだろうか。

歴史問題をめぐる近年の日中対立には、中国側にも原因がある。戦後日本についての客観的な紹介

ただ、問題の主要原因を中国や韓国内政に求めるにも限界がある。もし1990年代半ば頃に中国で行われた愛国主義教育を「反日教育」と混同し、そこに「中国の若者が反日に走った」主な原因を帰するならば以下の3点を説明できない。第一、なぜ90年代を通して中国で反日デモが一度も起きなかったのか。第二、なぜ90年代は中国人の対日イメージが下がらず、02年以降急速に下がったのか。第三、なぜ中国人と韓国人は近年、一斉に「反日」となったのか。

日本社会にも、大きな問題があ

るのではないだろうか。20年前には侵略戦争美化の発言をする閣僚はすぐ免職されたが、今は大臣、政務官が侵略や植民地支配の責任、東京裁判の結果を否定する発言をしても「個人の言論」と済まされるようになった。これでは被害国への配慮も薄れていこう。

また、バブル崩壊で自信喪失に陥った日本は、予想外の中国の急速な台頭に心理的な追い打ちをかけられた。溝口雄三・東大名誉教授はこの「中国の衝撃」を「ボデイブローのように鈍角的で、知覚されにくく、図式化しにくい、が、ゆつたりとした」と形容し、アヘン戦争以来の「外部から」の「西洋の衝撃」と並ぶ(アジアという)「内なる」ものだ定義している(「中国の衝撃」、東大出版会)。

だから、「中国にだけは負けたくない、押し切られたくない」との雰囲気漂うようになった。

フランス人と中国人、 韓国人が共有する心情

中韓との関係をここまでこじれ

させたのは、特に小泉外交の責任が重いと言わざるを得ない。小泉首相は「日米関係がよければよいほど、中国、韓国、アジア諸国と良好な関係が築ける」と発言し(05年11月16日、日米首脳会談後の記者会見)、対米一辺倒の延長で近隣諸国へのきめ細かい配慮や長年の近隣外交の積み重ねを疎かにした。国内の支持率や「個人の心情」を気にするあまり、A級戦犯を合祀した靖国神社を繰り返して参拝し、外交問題に発展させた。

現職の首相が対外侵略と植民地支配の首謀者、責任者を参拝することに対する近隣諸国の猛反発は多く「内政干渉」「対日カード」などと解釈されるが、岡本行夫さんが紹介した次の欧州体験から中国と韓国民衆の心情を二重写しにできると思う。

——あるフランス人は、「ドイツの首相がナチスの幹部将校が祀られている施設で頭を下げれば、その瞬間にフランスは、仏独和解のために作られたEUから脱退する。我々はそれくらい厳しい問題

意識をもって歴史に向かっている」と。中には「首相の個人的思いがどうあれ、現在の日本の態度は、戦争全体に終止符を打とうとしている欧州にとって迷惑な話である」という人までいました。

〔論座〕06年5月号

小泉時代でもポスト小泉の日本指導者ともども早くこの問題乗り越えるべきだ。避けては通れない。これは日本自身のためである。ただ解決法は東洋的な曖昧さを含ませて幾通りもあるはずだ。それとともに、中国や韓国の指導者には、日本人自身の問題解決の願望と能力を信じて、この問題であまり大声で言わないよう期待したい。

日中韓が早急に 取り組むべき課題

当面の歴史紛争を超克しながら、日中韓3カ国は相互関係と国民同士の信頼感の修復に早急に取り組み、そして東アジア地域のために共同で貢献することを考えなければならぬ。この3カ国の国内総生産（GDP）は地域内の9割近

くを占め、その協力次第で地域共同体の行方は完全に違ってくる。ここでは特に地域協力推進を念頭に、三つの提案をしたい。

第一、共通した課題をめぐる協議を早期に再開すべきだ。中東産石油の輸入に日中韓3カ国はともに「アジアプレミアム」という他地域の国より高い費用を払っており、マラッカ海峡の共同対応も焦眉の急にある。環境汚染、日本まで飛んでくる黄砂などにもスクラムを組んで対応すべきだ。3カ国首脳はまず相互訪問や共同会合を再開するよう努力し、北朝鮮の核問題や拉致問題も相互呼応で突破口を見いだすべきであろう。

第二に、3カ国はチームワークを組んで東アジア共同体の未来像を語り、特にそれと米国など域外諸国との共生を検討し、各方面とも受け入れられるような枠組みを提出すべきだ。今日まで東アジア共同体をめぐる模索が比較的順調に進んできたのは、米国の黙認が背景にあったからだ。日本が従来

の東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3（日中韓）と異なる、インドやオーストラリアを交えた東アジアサミット（EAS）の形式に急にこだわったのも、「自分が除外されるのではないか」と米国が真剣に憂慮しだしたことが背景にあるだろう。中国は、インドなどの加入に本当は反対しない。中印間では昨年、「戦略的パートナー関係」の樹立を宣言し、豪州はこの4月、戦略物資ウランの対中輸出を決定した。最重要なのは米国の猜疑心を解くことだ。

そのために、胡錦濤主席やその後が続く小泉首相の訪米ではそれぞれ対米関係の強化を図るだけでなく、日中韓3カ国が共同で東アジアの未来に責任を果たすとして米国の疑念を解くよう努力すべきだと思う。米国のアジアでのプレゼンスについてはヨーロッパのモデルが参考になるだろう。米国は安全保障面では北大西洋条約機構（NATO）の主要な一員であり、経済や政治統合の重要なゲストだが、イニシアチブはEU諸国自身がとって進めている。東アジアの

イニシアチブも、日中韓共同の提案なら米国もいくらか安心して乗れるだろう。

日中韓3カ国の建設的共生と東アジア地域への責任はさらに、「アジア的価値観」を形成していく努力に昇華していかなければならない。この3カ国は最も重みがあるだけでなく、この地域で最もダイナミックな、成功した発展モデルと可能性も提供している。その背後に何か共通した文化的、哲学的な土台があるはずだ。

「アジア的価値観」の 形成に共通の努力を

昨今、「日本と米国、韓国の間には共通の価値観があるが、中国との間にはそれが無い」との表現をよく聞く。「社会主義体制を取る中国は異質的存在」とのニュアンスを強調しているように聞こえるが、実は中身は曖昧だ。それについて谷口誠・元国連大使は次のように批評している。

——日本外務省の高官がある会合で、「日米間には『共通の価値

「観」があるが、日中間にはそれがない。日中間にあるのは、共通の『経済的利益』である」と発言した。これは外務省の主流派の基本的な考え方であり、日米間の「共通の価値観」については、小泉首相の発言にも同じ表現が使われている。

方を念頭に、ただ「経済の共通利益」を得るだけで満足するのではなく、西洋文明の上に成立した「共通価値観」を包括しながらそれを超越した「アジア的価値観」を追求すべきではなからうか。

「アジア的価値観」は、東洋文明という歴史的背景との関連を重視する。20世紀、60年代以降の東アジアにおける経済と社会の発展は、明らかに他の地域と異なる様相を呈してきた。97年のアジア通貨危機と70年代以降のラテンアメリカの経済危機への対処における結果などに見られるように、経済と社会危機が生じた後の克服・克服の能力やパフォーマンスも他の地域と違った。さらに今日、他の地域に見られないような活力と可能性をますます示している。その根底には、多様な文化・宗教への寛容性、許容性、中庸、自助努力、自然との共生など、まさに「アジア的価値観」を形成する要素が共生しているのではないかと前出の谷口元大使は提示する（『中央公論』06年4月号）。我々は西洋文

明の上に成り立つ欧米諸国の長所を一段と学習し、その影響を受けて東アジア地域で新たに芽生えたものを評価し、それと同時に、東アジア諸国がこの数十年間の経済・社会・政治の発展の中で見せた共通点はいったい何なのかを共同で検討し、今後の東アジア共同体の形成に、哲学、理念、文化面で共通した基盤を見いだしていかなければならない。

「民主主義」「市場主義」「人権の尊重」の三つの概念を意味するのであれば、理解することができなくもない。しかしそれがより広い一般的価値観をも含めるのであれば、日米間で同じ価値観を共有しているかどうかは疑問である。歴史的・文化的に見れば、たかだか150年の交流しかない日米間よりも、2000年以上の交流の歴史がある日中間のほうが、共有するものが多いといえる。西安などの

中国の古都を訪れ、空海をはじめ多くの日本の先哲が学んだ足跡を辿ってみての、私の実感である。（『東アジア共同体』岩波新書）

日中韓3カ国は地域共同体の行

明の上に成り立つ欧米諸国の長所を一段と学習し、その影響を受けて東アジア地域で新たに芽生えたものを評価し、それと同時に、東アジア諸国がこの数十年間の経済・社会・政治の発展の中で見せた共通点はいったい何なのかを共同で検討し、今後の東アジア共同体の形成に、哲学、理念、文化面で共通した基盤を見いだしていかなければならない。

それらの共通作業を通じた日中韓3カ国の共生および地域への貢献には、少なくとも以下の3点の意義があると考えられる。

① 社会と文化など各方面における共通点の探求を通じて、今日の日中韓の間に存在する摩擦と対立を乗り越えるのに大局的な視野を提供することになる。これらの摩擦

は巨視的に見れば、ある歴史段階に属する現象で、それを誇張し絶対化する必要はないし、するべきでもない。

② 国際政治における大国の思惑・陰謀や東アジア諸国間の対立を超越し、地域内各国の平和と相互理解を促進することは、「東アジア共同体」の形成にとっても理論的準備になる。ヨーロッパの戦後の歩みから見れば、それは共同体を構築する上で必要不可欠な地ならしの一環である。

③ 最終的には、西洋文明と現代工業社会の長所を確認しつつ、その問題点を発見・克服するためのヒントを見いだし、全世界の未来のために東洋文明が再貢献するための足掛かりを築くことにもなるであろう。

しゅ・けんえい 1957年中国・上海生まれ。華東師範大学外国語学部卒。86年来日、学習院大学客員研究員、東洋女子短期大学助教授などを経て、96年から現職。政治学博士。主な著書に「中国第三の革命」「毛沢東の朝鮮戦争」「中国2020年への道」など。



しゅ・けんえい 1957年中国・上海生まれ。華東師範大学外国語学部卒。86年来日、学習院大学客員研究員、東洋女子短期大学助教授などを経て、96年から現職。政治学博士。主な著書に「中国第三の革命」「毛沢東の朝鮮戦争」「中国2020年への道」など。